

# 令和6年1定 予算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 令和6年3月13日(水)

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 委員

担当部課 総合政策部知事室広報広聴課

質問要旨	答弁要旨
<p><b>三 広報事業と企業の在り方等について</b></p> <p><b>(一)ラピダス特集号について</b></p> <p>広報紙「ほっかいどう」2024年3月号は「次世代半導体をトリガーに、世界に挑むほっかいどう」と題した特集を組んだ。全4ページ中実質3ページの紙面を使って、ラピダス・半導体の特集を組んでいます。ラピダス社社長のインタビューを大々的に掲載し、半導体関連産業に関する道の取り組みなどを掲載しています。</p> <p>一企業をこれだけ大々的に取り上げた理由を伺うとともに、制作に係るプロセスについても伺います。</p> <p><b>(二)これまでの特集の事例について</b></p> <p>次世代半導体の特集テーマの1つとするということでしたが、広報紙3月号のラピダス社と同程度の大きさの紙面で、民間企業1社の取組を紹介した事例はこれまでにあったのでしょうか。</p>	<p><b>(知事室次長)</b></p> <p>次世代半導体の特集記事についてではありますが、国では、ウクライナ情勢などによる経済安全保障への意識の高まりを背景に、国内では、DX・GXの鍵となる次世代半導体技術とその製造拠点を確立することとし、千歳市において、ラピダス社が世界に先駆けて実現を目指す次世代半導体製造拠点整備事業が、国家プロジェクトとして本格的に動き出しているところでございます。</p> <p>また、道では、ラピダス社の立地を契機として、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現し、その効果を全道に波及させることを目指しているところでございます。</p> <p>道としては、こうした取組の実現に向けまして、その目的や内容、効果や課題などにつきまして、道民の皆様のご理解と共感を得ていくことが重要と考え、ラピダス社の小池社長へのインタビューなどを通じまして、この国家プロジェクトを紹介し、国におけるプロジェクトの位置付けや重要性、本道への影響などについて、わかりやすくお伝えすることにより、道民の皆様の理解促進につなげることが必要と考えたものでございます。</p> <p>なお、広報紙の制作に当たりましては、年度当初から、次世代半導体の特集テーマの1つとすることを決めていたところでありまして、12月から2月にかけて、具体的な紙面の内容について、関係部や受託業者と打合せを行ったところでございます。</p> <p><b>(広報担当課長)</b></p> <p>広報紙における企業等の取扱いについてでございますが、これまで、広報紙において、令和6年3月号におけるラピダス社社長のインタビュー記事と同程度の大きさの紙面で、民間企業1社の取組を掲載した事例はないものの、次世代半導体に関し、道民の皆様に、正確な情報を提供し、理解と共感を得るためには、国家プロジェクトの一環として、北海道において、次世代半導体</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(三) 広告費掲載の理由と事例について</b></p> <p>ラピダス社特集と同様の扱いとした記事はこれまでなかったということですね。</p> <p>広報紙「ほっかいどう」は従前から企業広告を掲載しています。ラピダス社特集を組んだ3月号ですけれども、このとき、広告掲載はありませんでした。広告を掲載しなかった経過と理由についてお答えください。</p> <p><b>(再質問)</b></p> <p>この3月号と同様に広告を掲載しなかった事例というのはこれまでにありますか。</p> <p><b>(四) 広報紙における広告料の取扱について</b></p> <p>広告が掲載されなかったのはこの3月号だけというお答えでした。</p> <p>「広報紙ほっかいどう」は、記録の残る限り株式会社電通北海道に一貫して委託していると承知しています。広報紙における広告料の取り扱いについてはどのようになっているのでしょうか。</p> <p><b>(五) 広告料収入等について</b></p> <p>道の委託料から広告収入分を差し引いて委託料を計算しているとのことですが、北海道広告取扱要綱の範囲内であれば、委託会社である電通北海道が自らの裁量で決められることになり、企業努力により収入増加の可能性があるということになります。</p> <p>こういった理解でよろしいのでしょうか。</p>	<p>の量産製造をめざしているラピダス社の取組を取り上げることが最適と考え、このたびの紙面構成としたものでございます。</p> <p><b>(広報担当課長)</b></p> <p>広告の取扱いについてでございますが、道の広報紙においては、一定のスペースを受託業者の所有する部分として、道から受託業者へ引き渡しているところであり、受託業者は、道の承認を得た上で、広告を掲載しております。</p> <p>令和6年3月号におきましては、受託業者において、広告の募集活動を行ったものの、広告主を確保できず、広告が掲載されなかったものと承知しております。</p> <p><b>(広報担当課長)</b></p> <p>現在のような形式により広報紙において広告の掲載を開始した平成23年度以降、広告が掲載されなかった事例はございません。</p> <p><b>(広報担当課長)</b></p> <p>広告料についてでございますが、道では、これまで限られた財源のもと広報紙のページ数をできる限り確保し、イラストや写真を活用するなど、より見やすく、わかりやすい紙面を目指す一方、広告掲載が可能な引き渡しスペースを増やすことで、ページ数増に伴うコストの増を最小限に抑えてきたところでございます。</p> <p>広報紙の制作・配布業務の委託に当たりましては、受託業者への引き渡しスペースに広告が掲載されることを想定し、広告収入相当額を考慮した上で、受託業者に支払う費用を積算しております。</p> <p>このため、受託業者において、広告主が確保できず、広告が掲載されない場合には、その見合いの収入が減少することもあるものと承知しております。</p> <p><b>(広報担当課長)</b></p> <p>広告料収入等についてでございますが、道から引き渡しているスペースに受託業者が掲載する記事等の内容につきましては、道の承認を得ることとしているほか、広告を掲載する場合には、北海道広告取扱要綱及び北海道広告取扱基準を参考にするとともに、適切に取り扱うこととされているところでございます。</p> <p>なお、広告料の水準については、受託業者が広告市場の実勢価格などを踏まえ決定しているところであり、</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(再質問)</b> 3月号の広告料は減少したかもしれないけれども、企業努力により収入が増加する可能性はあるということでした。</p> <p>我が会派は、政策調査課を通じて他都府県に対する「広報紙の企業広告掲載に係る調査」を実施し、全都府県から回答がありました。</p> <p>企業広告を広報紙に掲載していると回答した39都府県中、その全てが都府県庁に歳入として入ると回答しています。</p> <p>企業努力により収入増加の可能性があるとすることは、北海道の努力次第では道の歳入が増加するということになります。</p> <p>北海道も他都府県と同様に直接広告料が歳入として入る仕組みを検討するべきではないでしょうか。</p> <p><b>(六)電通北海道との委託料と再委託の実態について</b></p> <p>広報紙の委託会社である電通北海道とは、企画・制作・印刷・配布も含めた全ての業務を一括で委託していると承知しております。</p> <p>電通北海道との委託料を何うとともに、電通北海道が印刷、配布等の業務を行う上で他企業に再委託している実態について伺います。</p> <p><b>(再質問)</b> 再委託先については示すことができないとのことですが、道の契約においてそもそもなぜ再委託を原則行わな</p>	<p>企業努力により収入が増加する可能性がある一方、令和6年3月号のように、広告が掲載されない場合には、その見合いの収入が減少することもあるものと承知しております。</p> <p><b>(広報担当課長)</b> 道が採用している広告の仕組みは、受託業者への引き渡しスペースに広告が掲載されることを想定し、広告収入相当額を考慮した上で、受託業者に支払う費用を積算することとしており、道といたしましては、安定的に広告収入相当額を確保できるとともに、受託業者としても、企業努力により収入が増加する可能性がありますことから、魅力的な紙面づくりへのインセンティブが働きやすいという利点があるものと考えております。</p> <p>広報紙につきましては、その時々状況に応じ見直してきておりますが、引き続き、他県の状況なども把握に努めてまいります。</p> <p><b>(広報担当課長)</b> 広報紙に係る業務委託についてでございますが、広報紙の制作・配布業務について、令和5年度は、株式会社電通北海道に委託しており、その委託料は、1億3,145万円となっております。</p> <p>また、受託業者におきましては、自社に印刷機や配布システムを所有していないことから、制作業務を行う業者や配布業務を手掛ける業者に再委託を行っております。</p> <p>なお、本業務は、制作の企画立案や印刷・製本、道民の皆様への配布など、その内容が多岐にわたり、業務全体について総合的に管理する必要があるため、これまで一括して発注してきたところであり、再委託先については25社となっておりますが、この契約に関しましては、情報公開の観点から、非開示情報となる可能性もあるため、再委託先の企業名につきましては、お答えを控えさせていただきます。</p> <p><b>(広報担当課長)</b> 道では、「委託業務事務処理マニュアル」におきまして、委託契約が、受託業者の技術的、経済的能力を信</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>いと決まっていると考えているのか、お答えください。</p> <p><b>(七)地元中小企業の受注機会の保障について</b>  電通北海道に一括委託を行うということは、印刷や配布業務は再委託されていることとなります。印刷産業はデジタル化の波の中で、とりわけ地方では厳しい状況が続いています。道の公共的事業は道民のためにあるべきであり、地方の印刷会社や配布業社が等しく事業受託の機会を得られる機会を保障すべきではないでしょうか。見解を伺います。</p> <p><b>(八)新年度予算における広報紙発行費計上について</b>  一括の工程管理が必要だという判断は妥当かということについては、再委託先が明らかにしなければいけないというふうに思うんですね。  新年度予算案では、新たな事業費として「広報紙ほっかいどう発行費」2574万5千円が計上されている。通常の広報紙発行予算とは別立てで組まれた理由について伺います。</p> <p><b>(九)広報紙追加発行予算の妥当性について</b>  今回、3月号で既に過去に例のないラピダスをはじめとした大々的な半導体特集を組んだばかりです。来年度通常発行とは別立ての予算を立ててまで、3月号と同等</p>	<p>頼し、受託業者自らが履行に当たるべきことを前提として締結されたものでありますことから、これを受託業者が勝手に第三者に再委託することは信義誠実の原則に反する行為にあたるものとされておりますが、委託業務の適正な履行を確保するために、一定の要件の下では、再委託することを可能としております。</p> <p><b>(広報担当課長)</b>  広報紙の発注方法についてでございますが、広報紙の発行に当たっては、制作の企画立案や印刷・製本、道民の皆様への配布など、様々な業務が発生しているところであり、例えば、企画立案と印刷・製本、各地域における配布作業は、それぞれ一連の工程として連動しており、スケジュール管理を含め、全体の一括した工程管理が必要と認識しております。  道といたしましては、こうした様々な業務を限られた期間で円滑に進め、広報紙を計画的かつ効率的に発行するため、これまで、制作及び配布に係る業務を、一括して発注してきたところでございます。</p> <p><b>(広報担当課長)</b>  広報紙にかかる新年度予算案についてでございますが、広報紙は、主要な道政課題や政策、道政の新しい動きなどをテーマとした特集を中心に構成しており、令和5年度は、年5回発行しておりますが、これまでは、広報紙の発行形態や発行回数、その時々状況に応じて変えてきているところでございます。  道といたしましては、来年度について、次世代半導体をはじめ、長期的な展望に立って道の政策の基本的な方向をお示しする新たな総合計画や、人口減少問題などへの対応の指針となる新たな創生総合戦略など、重点的に広報する必要のあるテーマが多岐にわたるため、広報紙の発行回数を1回増やし、紙面量を確保することが適切と考えたところであり、こうした中で、これまで広報紙の発行事業は、継続的な予算として取り扱ってきたことから、今回の追加分の予算は、別立ての取扱としたものでございます。</p> <p><b>(知事室次長)</b>  広報紙の発行についてでございますが、道が、現在策定を進めている「半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」では、国家プロジェクトとしてのラピダス社の立地に</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>かさらに大きな特集を組むことに、予算の合理性と妥当性があるのか大いに疑問が残ります。</p> <p>そもそもラピダスや半導体の広報は北海道だけの仕事ではなく、本当に必要な広報であるならばラピダス社自身が行うべきものではないでしょうか。</p> <p>北海道の財政が大変厳しく、収支不足も拡大していく中、広報紙を追加発行する余裕など今の道にあるのでしょうか。3月号で大特集を組んでおきながら、新年度新たに追加予算を捻出してまでラピダスのために増刊号を発行すること自体異例としか言いようがありません。このような事例は過去にあったのでしょうか。広報紙追加発行予算の妥当性について、どう検討したのか、併せて伺います。</p> <p><b>(十)増刊号の内容について</b></p> <p>ラピダス推進に当たっては、国家プロジェクトというのがひとつのキーワードかと思うんですが、しかし、北海道は道民の暮らし、命、生活を守る責任もあるというふうに思うんですね。</p> <p>新年度にラピダス特集を行う広報紙増刊号では、道の半導体振興ビジョン等、道の半導体政策全般についても紹介をしていくのでしょうか。一般質問において、ラピダス誘致に伴うメリット、デメリットについて質問していますが、ラピダス社誘致については期待とともに不安も寄せられています。道民の様々な疑問に丁寧に答えていくことが必要と考えていますが、どう取り組むのか、お考えをお聞かせください。</p> <p>道民の様々な意向を十分に踏まえながらということですが、私たちは今までラピダス社誘致に当たっては、電力の問題、水の問題、排水、化学物質の問題、PFASですね。こういったことも質問させていただいております。こういったことに対する不安が道民の中にあるということを指摘しておきます。</p> <p><b>(十一)広報紙と企業の在り方について</b></p> <p>我が会派が行った調査で、令和3年から令和5年度に</p>	<p>よる効果を道央圏のみならず、本道全体の経済活性化と、持続的発展につなげることを主旨としているところでございます。</p> <p>道では、道議会のご議論を踏まえ、道内各地域への波及をはじめとするビジョンの考えにつきまして、広報紙を通じ、道民の皆様幅広くお知らせし、ご理解を深めていただくことが重要と認識しております。</p> <p>また、デジタル化やゼロカーボン化の進展は、本道においても、次世代半導体をはじめ、データセンターや洋上風力発電といった分野で、新しい様々な動きが出てきており、これらの動きについても、産業や雇用をはじめ、様々な分野に影響がありますことから、道民の皆様幅広くお知らせすることは重要と考えております。</p> <p>こうしたことから、道としては、新年度には、広報紙の発行回数を増やし、次世代半導体をはじめ、デジタル化やゼロカーボン化の新しい動きを特集テーマとして取り上げ、道民の皆様わかりやすくお伝えすることが必要と考えたものでございます。</p> <p><b>(広報担当課長)</b></p> <p>新年度の広報紙についてでございますが、道といたしましては、広報紙の発行に当たっては、各号のスケジュールに沿って、最新の情報に基づき、道民の皆様にお伝えしたいテーマを決めて、具体の編集作業を行っております。</p> <p>このため、次回、次世代半導体などを取り上げる際には、現在策定を進めている「半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」の考え方や、DXやGXに関する最新の動きなど、経済や雇用をはじめ、道民の皆様生活や暮らしへの波及などが想定される分野を中心に、道民の皆様様々なご意向も十分踏まえながら、紙面を構成していくことが重要と考えております。</p> <p><b>(知事室次長)</b></p> <p>広報紙による道政情報の発信についてであります</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>において、政策との関連で1企業、1個人または1団体等を実質1ページ以上の紙面を使って掲載したことがあるか問うたところ、道を除いて6都県が掲載したことがあると回答しています。</p> <p>実際の紙面を確認したが、道の3月号のように全紙面の実質4分の3近くを使って一企業の特集を組んだ都県はありませんでした。</p> <p>道の広報紙は企業から料金を徴収して広告を掲載している。にもかかわらず、道の政策と関連があるとはいえ、一企業に対して特別扱いともいえる対応を行うことは公平性の観点から、これは問題と言わざるを得ません。</p> <p>広報紙の企画は勿論、広告など多岐に渡る企業との在り方が、他都府県と比べて北海道は突出していることが明らかとなりました。他都府県の状況に学び、広報紙と企業の在り方など改めて検討を行うべきではないかと考えますが、見解を伺います。</p> <p>広報紙は、道民に対して道政の理解とご協力をいただく点で、大変重要な媒体だと認識している、そのとおりだというふうに思います。</p> <p>ただですね、ラピダス社を誘致することが各地域の持続的な発展に向けてデメリットもあるわけですから、<u>ここについて不安を持っている、解消されていない道民もいるわけですから、こうしたことも広報していかなければならないと思うわけですね。</u></p> <p><u>ここまで質問してきましたけれども、少なくとも現在の形式になって以降、前例のない広報の増刊号が必要とされるこの経緯について、やはり知事に直接お聞きしたいというふうに思いますので、委員長、お取り計らいをお願いいたします。</u></p>	<p>が、広報紙は、道の重点政策や各種事業のほか、道議会や地域の情報など幅広い内容を、道民の皆様にご理解とご協力をいただく上で、重要な媒体と認識をしております。</p> <p>道政を取り巻く課題は多様化・複雑化しており、人口減少が進行し、地域社会・経済の縮小が懸念される中では、道内各地域の持続的な発展に向けた産業政策や、少子化対策、医療、教育などの生活基盤の確保対策をはじめ、道民の皆様が安心して暮らすことのできる様々な政策を進めていくことが大変重要と認識をしております。</p> <p>道といたしましては、今後とも、広報紙をはじめ、ホームページやSNSなど、多様な広報媒体につきまして、道民の皆様のご活用状況やご意見、他県の広報媒体の活用状況なども参考にし、より効果的な活用に向けて検討を重ねまして、道民の皆様のご理解と共感をいただけるよう、広報活動を進めてまいります。</p>